

中国政府、「ビジネス環境のさらなる最適化等に関する意見」を発表

2022年9月19日

JETRO 香港事務所

2022年9月15日、中国国務院弁公庁が、「**ビジネス環境のさらなる最適化と市場関係者の制度上の取引コストの削減に関する意見**」（进一步优化营商环境降低市场主体制度性交易成本的意见¹）を発表した。

同意見では、冒頭において、ビジネス環境の最適化と制度上の取引コストの低減は、市場関係者の負担を軽減し、市場の活力を呼び起こす重要な施策である、と前置きした上で、積極的に改革と革新的な手法を活用し、市場関係者が現在直面している問題²を解決し、経済の回復と発展の基盤を強化することが必要であるとしている。

そして、知的財産に関しては、「IV. 公正な規制をさらに強化し、市場関係者の合法的な権利と利益を効果的に保護する」の大項目において、「知的財産保護を引き続き強化する。」と題した項目を設けて、以下の4点を挙げている。

- ✓ 知的財産権を厳格に管理し、非正常専利出願行為³を法律に基づいて規制し、商標の不正使用や悪質な登録申請等の行為に対して速やかに調査・対処する。
- ✓ 団体商標（集体商标）と証明商標（证明商标）の管理制度を改善し、地理的表示の団体商標の登録と使用を規制し、悪質な訴訟や「会費」「加盟金」等の偽装徴収を断固として抑制し、小規模事業主（小微商户）の法的な権利と利益を効果的に保護する。
- ✓ ビッグデータ、人工知能、遺伝子技術などの新分野・新産業における知的財産権保護制度を充実させる⁴。

¹ [原文 URL] http://www.gov.cn/zhengce/content/2022-09/15/content_5709962.htm

² 特に中小規模の企業、個人事業主は、生産と運営にまだ多くの困難を抱えている、としている。

³ イノベーションの保護等を目的とすることなく、不正な利益や実績の取得等を目的として、単独または共謀して専利出願や専利権の譲渡等を行うこと。

⁴ 「知識産権強国建設綱要（2021-2035）」（2021年9月発表）にも、「ビッグデータ、人工知能、遺伝子技術などの新分野・新産業における知的財産権に関する法整備を加速する。」旨記載されている。

- ✓ 海外における知的財産権紛争への対応について企業への指導を強化し、2022年末までに海外主要国での商標保護に関するガイドラインを発行する。

最後に、これらの事項について、最高人民法院、民政部⁵、市場監督管理総局（SAMR）、国家知識産権局（CNIPA）などの関連部門や単位、地域がそれぞれの責任を負うことになる、としている。

(以上)

[原文 URL] http://www.gov.cn/zhengce/2021-09/22/content_5638714.htm

⁵ 国務院に属する行政部門。日本の総務省に相当。